

## 令和元年度「第二次三重県行財政改革取組」 上半期の進捗状況について

「第二次三重県行財政改革取組」は、「協創・現場重視の推進」「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」「残された課題への的確な対応」を3つの柱として、取り組んでいるところです。

本取組の進捗状況については半期ごとに取りまとめ、県議会に報告するとともに、ホームページなどを通じて県民の皆さんへ公表することとしており、今年度の上半期（4月～9月）の実績を、資料3-1別表のとおり取りまとめました。

なお、8月末時点で取りまとめているため、9月の実績は見込みとなっています。

### 1 具体的取組の上半期実績

#### 【協創・現場重視の推進】

##### ○協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進（別表 番号3）

職員が、企業・NPO・市町などのさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高め、協創の推進につながるよう、各部局において現場インターンを実施しました。

・平成29年度：5部局で10か所へ派遣

・平成30年度：7部局で25か所へ派遣

⇒ 令和元年度（上半期）：4部局で11か所へ派遣

#### 【機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営】

##### ○機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進（別表 番号4）

これまでの試行の結果をふまえ、今年度から夏季における朝型勤務を本格実施しました。

・実施期間 令和元年6月～9月

##### ○機動的な財政運営の確保（別表 番号5）

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の具体的な取組として、県有施設の見直しに向けた庁内協議を実施するとともに、未利用財産の売却や、クラウドファンディング事業等に取り組みました。

#### 【残された課題への的確な対応】

##### ○「三重県職員人づくり基本方針」の見直し（別表 番号6）

県民からの信頼回復に向けて、平成31年3月に策定した「不適切な事務処理及び不祥事の再発防止に向けて」に掲げる当面の重点的事項等について、取組を進めました。

特に、新たに組織マネジメントシートにコンプライアンスに係る各部局・所属の具体的な取組内容や目標の記載、知事と本庁次長級以上の職員との個別面談など、全庁的な推進体制の強化を図るとともに、クレドカードに職員自らが考えた「私のコンプライアンス宣言」の記載、知事と職員との意見交換など、職員一人

ひとりがコンプライアンスを「自分事」としてとらえ、意識を高めるための取組等を進めています。

### ○意欲の向上に向けた組織風土づくり（別表 番号7）

職員提案制度について、「テーマ別事業提案」における提案をブラッシュアップするための意見交換会を実施するとともに、M I E職員カアワードについて、優良事例の水平展開に向けて、イントラネットやメルマガ等での事例紹介等を実施しました。

## 2 年次計画に対する進捗状況

上半期経過時点（9月末）では、平成30年度までに達成済みの8項目を含め、今年度の年次計画により進行している11の具体的取組すべてについて、ほぼ計画どおり進捗している状況ですが、コンプライアンス意識の向上など、これまでの取組が成果として十分に現れていないものもあることから、年度途中で取組の改善を図るなど、より成果の向上につながるよう努めています。

下半期につきましても、すべての取組の達成をめざして、定期的の実績等を確認しながら適切な進行管理に努め、年次計画およびロードマップ（工程表）に基づき着実な推進を図るとともに、既に達成済みの取組においても、取組に係る成果の維持・向上に努めます。

令和元年度「第二次三重県行財政改革取組」具体的取組 上半期(4月～9月)実績

番号	具体的取組	工程	令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課															
<b>I 協創・現場重視の推進に向けて</b>																				
1	① 現場重視でさまざまな主体との協創を促進する職員の人材育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□協創の取組を進めるための研修の充実</td> <td>検討 → 順次実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施				(H28 年度達成済) ・新規採用職員研修における「協創」の理念・必要性についての理解を深めるための研修の実施(6月～7月) ・「協創」の取組を推進するスキル向上に向けた研修の実施(6月～2月)	・新規採用職員研修において、平成 28 年度より実施してきた「協創」の研修内容を踏まえた、「協創」の理念・必要性について理解を深めるための研修を実施(6月～7月) ・職員研修センターのブラッシュアップ研修において、「協創」の取組を推進するスキル向上に向けた研修を実施(6月～2月予定)	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施																			
2	② 協創による事業・業務の実施を促進する仕組みの構築	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施			□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施			(H29 年度達成済) <ポータルサイトの構築> ・ポータルサイトの運営、充実(通年) ・研修やメルマガ等による職員への周知(通年)  <オールインワンシステムの活用> ・協創や現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントとして進捗管理(通年)	<ポータルサイトの構築> ・協創ポータルサイトの運営(通年) ・「協創」の取組を推進するための職員研修における周知、活用(6月～7月)  <オールインワンシステムの活用> ・協創や現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントの中で計画、実施(通年)	総務部行財政改革推進課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施																		
□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施																		
3	③ 協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□現場インターン制度の創設</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□現場インターン制度の創設	検討	実施			(H28 年度達成済) ・各部局において、派遣先、派遣時期、派遣期間、派遣者の検討(4月～12月) ・派遣の調整が整ったものについて派遣実施(5月～2月)	・各部局において、派遣先、派遣時期、派遣期間、派遣者の検討(4月～12月予定) ・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施(5月～2月予定) 【上半期実績】(4部局 11 箇所 17 名)	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□現場インターン制度の創設	検討	実施																		

番号	具体的取組	工程	令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課																									
<b>II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて</b>																														
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→ 検討</td> <td colspan="3">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施			□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施				<p>(H29 年度達成済)</p> <p>&lt;組織体制・運営の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部署との意見交換、課題整理、対応案の検討(4月～9月)</li> <li>・対応案の組織定数調整方針への反映(10月)</li> <li>・対応の具体化に向けた組織定数調整(11月～1月)</li> </ul> <p>&lt;みえ成果向上サイクルの見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し点を含めた、職員向け説明会の開催(4月)</li> <li>・運用状況について関係課と検証の実施(7月～9月)</li> <li>・検証結果を踏まえ、次年度運用方法の確定、周知(1月)</li> </ul> <p>&lt;弾力的な勤務形態の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季(6月～9月)における朝型勤務の実施</li> <li>・弾力的な勤務形態のあり方について検討</li> </ul>	<p>&lt;組織体制・運営の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行組織の課題、対応案の検討</li> <li>・各部署との意見交換(7月～8月)、課題整理、対応案の検討(4月～9月)</li> <li>・組織定数調整方針の策定</li> <li>・方針案の検討(9月)</li> </ul> <p>&lt;みえ成果向上サイクルの見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員向け説明会の開催(4月)</li> <li>・運用状況について関係課と検証の実施(4月～9月)</li> </ul> <p>&lt;弾力的な勤務形態の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季(6月～9月)における朝型勤務の本格実施</li> </ul>	<p>&lt;組織体制・運営の検討&gt;</p> <p>総務部総務課</p> <p>&lt;みえ成果向上サイクルの見直し&gt;</p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p>&lt;弾力的な勤務形態の検討&gt;</p> <p>総務部人事課</p>					
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																										
□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施																													
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施																												
□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施																													
5	② 機動的な財政運営の確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持</td> <td colspan="4">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て</td> <td colspan="4">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□総事業本数の削減</td> <td colspan="4">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>「三重県財政の健全化に向けた集中取組」(上記3取組を含む)</td> <td colspan="4">→ 実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→ 実施				□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→ 実施				□総事業本数の削減	→ 実施				「三重県財政の健全化に向けた集中取組」(上記3取組を含む)	→ 実施				<p>&lt;「三重県財政の健全化に向けた集中取組」&gt;</p> <p>「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく具体的取組の実施(通年)</p> <p>&lt;歳出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直し</li> <li>・公債費、投資的経費の抑制</li> <li>・県単補助金の見直し</li> <li>・社会保障関係経費の見直し</li> <li>・総人件費の抑制</li> <li>・維持管理費の抑制(県有施設の見直しを含む)</li> <li>・事務的経費の節減</li> <li>・事業の選択と集中を図る仕組みの見直し</li> </ul> <p>&lt;歳入&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県税収入の確保</li> <li>・財産の有効活用、未利用財産の売却促進</li> <li>・使用料、手数料の見直し</li> <li>・その他の歳入確保策の推進</li> </ul>	<p>&lt;「三重県財政の健全化に向けた集中取組」&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有施設の見直しに向けた庁内協議(通年)</li> <li>・超長期債(30年)発行額を平成30年度発行額より増額(9月)</li> <li>・ネーミングライツ対象施設の拡大(通年)</li> <li>歩道橋:7施設</li> <li>都市公園:1施設</li> <li>・クラウドファンディング事業を実施(6月～)</li> <li>令和元年度 5事業</li> <li>・一般競争入札等による未利用財産の売却(通年)</li> <li>9月末までの売却実績 7,570千円(2物件)</li> </ul>	総務部財政課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																										
□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→ 実施																													
□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→ 実施																													
□総事業本数の削減	→ 実施																													
「三重県財政の健全化に向けた集中取組」(上記3取組を含む)	→ 実施																													

番号	具体的取組	工程				令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課												
<b>Ⅲ 残された課題への的確な対応に向けて</b>																				
6	①「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施			□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施				<p>(H28 年度達成済)</p> <p>&lt;「三重県職員人づくり基本方針」の見直し&gt;                      ・「三重県職員人づくり基本方針(平成28年12月改定)」に基づき、計画的・効果的な職員研修を実施するなど、組織全体での人材育成に取り組む(通年)</p> <p>&lt;コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実&gt;                      ・平成31年3月に策定した「不適切な事務処理及び不祥事の再発防止に向けて」に掲げる再発防止策について、実施可能なものから順次取組を進める(通年)                      ・取組の方向性や具体的な取組内容について、外部の視点からのチェックを受け、継続的に取組のブラッシュアップを図る                      コンプライアンス懇話会の開催(9月、1月)                      県議会へ報告(10月、2月)                      県民に公表(11月、3月)</p>	<p>&lt;「三重県職員人づくり基本方針」の見直し&gt;                      ・「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組む続ける人材育成」を基本的な考え方として、「令和元年度三重県職員研修計画」に基づき計画的に職員研修を実施(通年)</p> <p>&lt;コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実&gt;                      ○全庁的な推進体制の強化に向けた取組                      ・組織マネジメントシートへの具体的な取組内容や目標の記載(4月)                      ・知事と本庁次長級以上の職員との面談(5月～6月)                      ○職員一人ひとりの意識向上に向けた取組                      ・「コンプライアンス宣言」への署名(4月)                      ・第1回コンプライアンスミーティングの実施(5月～6月)                      ・「私のコンプライアンス宣言」の記載(5月～6月)                      ・知事と本庁各所属職員との意見交換(7月～)                      ○的確な業務の実施に向けた業務の標準化の徹底やチェック手法の共有(通年)                      ・第1回コンプライアンス懇話会の開催(9月)                      ・県議会へ報告(9月)</p>	<p>&lt;「三重県職員人づくり基本方針」の見直し&gt;                      総務部人事課</p> <p>&lt;コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実&gt;                      総務部行財政改革推進課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施																		
□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施																			

番号	具体的取組	工程					令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課														
		取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																	
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員カアワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	□職員提案制度の見直し	検討	実施				□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施				□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施				<p>(H29年度達成済)</p> <p>&lt;職員提案制度の見直し&gt;                      ・「MIE職員カポータルサイト」の運用、周知(通年)                      ・「アイデアBOX」、「テーマ別事業提案」の実施(通年)</p> <p>&lt;MIE職員カアワードの見直し&gt;                      ・優良事例の水平展開に向けた検討、実施(4月～)                      ・各部署で優秀取組の選定(12月～1月)                      ・MIE職員カアワード発表会の実施(3月)</p> <p>&lt;ストレスチェック実施体制の整備&gt;                      ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月)                      ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知、受検勧奨(7月～9月)                      ・ストレスチェックの実施(10月)                      ・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の確認(2月～3月)</p>	<p>&lt;職員提案制度の見直し&gt;                      ・「MIE職員カポータルサイト」及び「アイデアBOX」の運用、周知(通年)                      ・「テーマ別事業提案」について、提案に対する意見交換会を実施(8月)                      &lt;令和元年度のテーマ&gt;                      ・県庁の改善・改革活動を活性化させるための方策</p> <p>&lt;MIE職員カアワードの見直し&gt;                      ・イントラネットやメルマガ等での優良事例の紹介(通年)                      ・事例データベースの活用しやすさの向上を図るための検討の実施(8月～9月)</p> <p>&lt;ストレスチェック実施体制の整備&gt;                      ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月)                      ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知、受検勧奨(9月)</p>	<p>&lt;職員提案制度の見直し&gt;                      &lt;MIE職員カアワードの見直し&gt;                      &lt;ストレスチェック実施体制の整備&gt;</p> <p>総務部行財政改革推進課                      総務部福利厚生課</p>
□職員提案制度の見直し	検討	実施																					
□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施																					
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																					
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	<table border="1"> <tr> <td>□MMKの利用環境整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>周知</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	□MMKの利用環境整備	実施						周知					<p>(H28年度達成済)</p> <p>・自動車税の納付にMMK(スーパーのサービスカウンター等で公共料金等の納付ができる仕組み)が利用できることをPR                      納税通知書にチラシ同封(5月)                      ポスターの掲示(5月)                      県ホームページ掲載(通年)                      ・MMK利用状況の確認(6月)                      MMKを利用した納期内納付の実績                      平成30年度 7,654件(納期内納付全体の1.1%)                      ↓                      令和元年度 8,457件(納期内納付全体の1.3%)</p>	<p>・自動車税の納付にMMKが利用できることをPR                      納税通知書にチラシ同封(5月)                      ポスターの掲示(5月)                      県ホームページ掲載(通年)                      ・MMK利用状況の確認(6月)                      MMKを利用した納期内納付の実績                      平成30年度 7,654件(納期内納付全体の1.1%)                      ↓                      令和元年度 8,457件(納期内納付全体の1.3%)</p>	<p>総務部税務企画課</p>						
□MMKの利用環境整備	実施																						
	周知																						

番号	具体的取組	工程					令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課											
		取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度														
9	④ 未利用の県有財産の積極的な有効活用と売却	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□今後の利用見込み等の検討</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□未利用財産の売却等</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□今後の利用見込み等の検討	検討	実施			□未利用財産の売却等	実施				<p>(H29 年度達成済)</p> <p>&lt;今後の利用見込み等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有財産の自己点検等の実施(7月～9月)</li> <li>・未利用等の課題を有する財産について、利活用検討及び個別財産の利活用計画の策定(1月～3月)</li> </ul> <p>&lt;未利用財産の売却等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却対象財産について、一般競争入札のほかインターネットオークションや買受申込の先着順による売払等を実施(通年)</li> </ul>	<p>&lt;今後の利用見込み等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有財産の自己点検等の実施(7月～)</li> </ul> <p>&lt;未利用財産の売却等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却対象財産について、一般競争入札(4月、8月)、インターネットオークション(5月、7月、9月)を実施</li> <li>9月末までの売却実績 7,570 千円(2物件)</li> </ul>	総務部管財課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□今後の利用見込み等の検討	検討	実施																		
□未利用財産の売却等	実施																			
10	⑤ 情報セキュリティの確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施				□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施				<p>&lt;情報セキュリティ研修などの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実施(随時) <ul style="list-style-type: none"> <li>新規、割愛採用職員研修(4月)</li> <li>情報セキュリティ管理者研修(4月)</li> <li>情報システム運用管理担当者研修(4月～5月)</li> <li>ITキーパーソン研修(6月)</li> <li>新任班長等研修(8月)</li> <li>情報セキュリティセミナー(3月)</li> </ul> </li> <li>・情報セキュリティ内部監査の実施(7月～9月)</li> <li>・情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(7月～8月)</li> <li>・情報セキュリティ強化月間の実施(2月～3月)</li> </ul> <p>&lt;サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標的型攻撃メール対応訓練(7月～8月及び12月～2月の年2回)</li> <li>・情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正(随時)</li> <li>・CSIRTマニュアルに基づく初動訓練(6月)</li> </ul>	<p>&lt;情報セキュリティ研修などの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員研修(5回・127名受講)(4月)</li> <li>割愛採用職員研修(3回・79名受講)(4月)</li> <li>情報セキュリティ管理者研修(2回・59名受講)(4月)</li> <li>情報システム運用管理担当者研修 前編(1回・27名)(4月)</li> <li>情報システム運用管理担当者研修 後編(1回・16名)(5月)</li> <li>ITキーパーソン研修(1回・218名受講)(6月)</li> <li>新任班長等研修Ⅱ(3回・125名受講)(8月)</li> </ul> </li> <li>・情報セキュリティ内部監査の実施(7月～8月)</li> <li>・情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(6月～7月)</li> </ul> <p>&lt;サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標的型攻撃メール対応訓練(8月)</li> <li>・情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正(4月、7月)</li> <li>・CSIRTマニュアルに基づく初動訓練(6月)</li> </ul>	地域連携部情報システム課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																
□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施																			
□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施																			

番号	具体的取組	工程				令和元年度 年次計画	上半期実績(4月～9月)	担当課
		取組項目	28年度	29年度	30年度			
11	⑥ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の見直し	<input type="checkbox"/> 三重県業務継続計画に基づく見直し <input type="checkbox"/> 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施 <input type="checkbox"/> 三重県広域受援計画に基づく見直し	検討 → 実施	実施	実施	実施	実施	地域連携部情報システム課
			検討 → 実施	実施	実施	実施	実施	実施
			検討 → 実施	実施	実施	実施	実施	実施



「三重県財政の健全化に向けた集中取組（平成29年度～令和元年度）」の進捗状況について  
（平成31年3月末現在[令和元年度6月補正反映]）

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」は、深刻な財政状況を踏まえ、より一層の歳入確保と歳出構造の見直しによる財政の健全化に向けて、「第二次行財政改革取組」の一つである「機動的な財政運営の確保」のために平成29年度から令和元年度まで集中的に取り組む具体的な方策として、平成29年6月に策定しました。

本資料は、各取組項目のこれまでの進捗状況をとりまとめたものです。

なお、集中取組の計画期間は、平成29年度からの3年間ですが、平成28年9月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」を策定し、平成29年度当初予算編成において事務事業の見直しや歳入確保に取り組んだことから、素案に係る取組についても対象としています。

## I 数値目標について

➤ 各比率とも概ね順調に改善しています。

〈表1〉

	目標	取組期間					
		H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支適正度	R元年度までに100%以下	100.3%	100.4%	102.1%	101.6%	100.4%	99.8%
経常収支比率	R元年度時点で95.8%以下(本県のH26年度実績値) その後3年をめどに93.0%以下(H26年度の全国平均)	95.8%	97.9%	99.8%	98.0%	—	—
実質公債費比率	R元年度までに14.1%以下(H26年度の全国中位) その後3年をめどに13.1%以下(H26年度の全国平均)	14.7%	14.4%	14.3%	14.2%	—	—

## II 歳出面の取組について

### (1) 事務事業の見直し

➤ 事務事業の見直しにより、2.0億円の事業費を削減しました。

〈表2〉事務事業の見直し実績※1 (単位:本、千円)

	29年度	30年度	元年度	合計
事務事業の見直し(終期の設定含む)	19	12	9	40
見直しによる削減額(当初予算ベース)※2	▲82,936	▲69,462	▲49,236	▲201,634

※1 集中取組に基づく見直しとして、29年度当初予算から実績を示している。

※2 元年度は6月補正後予算ベース

【参考】当初予算のシーリング設定による事業費削減額

H29:55%、H30:80%、R元:80% ⇒ 合計▲4,800,000千円

## (2) 公債費、投資的経費の抑制

## ① 投資的経費の総額抑制

- ▶ 投資的経費の抑制により、県債残高は目標に対して順調に減少してきています。  
 ▶ R元年度末の県債残高は、H28年度対比で303億円減少する見込みです。

〈表3〉投資的経費の抑制状況

(単位:億円)

		28年度 ①	29年度 ②	30年度 ③	元年度 ④	29年度抑制額 ②-①	30年度抑制額 ③-②	元年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
投資的経費※1 (うち公共事業費)		1,175 (820)	1,131 (883)	1,046 (882)	1,075 (880)	▲44 (63)	▲85 (▲1)	29 (▲2)	▲100 (60)
臨時財政 対策債等 を除く県債 残高※2	目標	7,986	7,943	7,814	7,684	▲43	▲129	▲130	▲302
	実績	7,986	7,885	7,722	7,683	▲101	▲163	▲39	▲303

※1 H28、29、30年度は最終補正後予算の、R元年度は6月補正後予算の事業費ベース。

※2 H28、29、30年度は最終補正後予算ベース、R元年度は6月補正後予算に年度内補正見込額を加算。

## ② 県債の償還期間の延長

- ▶ 県債の償還期間を延長することにより、令和元年度の公債費は8.4億円の引下げ効果が見込まれます。

〈表4〉県債の償還期間の延長

(単位:億円)

	29年度	30年度	元年度 見込み	合計
対象県債	27	39	101	167
延長に伴う単年度あたりの 元金償還額の減少額	▲1.4	▲2.0	▲5.1	▲8.4

※臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)について、借換時期が到来するものを、トータル30年償還に延長。

## 【参考】公債費の抑制

上記①、②の取組により、令和元年度の公債費は、集中取組以前(H28.2中期財政見通し)の推計値と比較すると、158億円低下する見込みです。

〈表5〉公債費の抑制状況

(単位:億円)

	令和元年度公債費見込み		抑制額 ②-①
	H28.2「中期財政見通し (推計A)」時点 ①	R元年度 ②	
公債費見込み	1,271	1,113	▲158
うち、元金部分	1,126	1,019	▲107

※1 みえ農工商連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(20億円)は除く。

※2 市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている67億円は、別途積み立てる必要。

## (3) 県単独補助金の見直し

- ▶ 県単独補助金について、38本、2.5億円の見直しを行いました。

〈表6〉補助金の見直し実績

(単位:本、千円)

	29年度	30年度	元年度	合計
補助金の見直し (終期の設定含む)	22	8	8	38
見直しによる削減額 (当初予算ベース)※1	▲85,583	▲67,158	▲99,589	▲252,330

※1 元年度は6月補正後予算ベース

(4) 社会保障関係経費の見直し

▶ 医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診の抑制、予防・健康増進に取り組んでいます。

後発医薬品適正使用協議会の開催、保険者に対する重複・頻回受診抑制に向けた取組状況の聞き取り、市町等の健康増進事業への支援等により医療費抑制に向けた取組を行いました。

〈表7〉国民健康保険における後発医薬品の割合(数量)

	27年度	28年度①	29年度②	②-①
三重県	64.2%	70.2%	74.7%	4.5%
全国平均	63.1%	68.6%	73%	4.4%

※国民健康保険以外(協会けんぽ、健保組合等)の状況は把握できないため、三重県全体の効果額は把握できない。

【参考】令和元年度(新規の取組)

・三重とこわか健康推進事業(2,529千円)

(5) 総人件費の抑制

▶ 職員数は平成 29、30 年度の 2 年間で、知事部局で延べ 41 人、公立学校で延べ 360 人減少し、その減額効果は 2 年間で延べ 32 億円となりました。

▶ 時間外勤務時間は減少し、その減額効果は平成 29、30 年度の 2 年間で延べ 13 億円が見込まれます。

▶ 退職手当や旅費制度の見直しによって、平成 30 年度の減額効果は 7 億円が見込まれます。

① 職員数の見直し

〈表8〉知事部局

(単位:人、千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲15	▲26	▲41
減額効果	▲117,000	▲202,800	▲319,800

〈表9〉公立学校

(単位:人、千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲101	▲259	▲360
減額効果	▲808,000	▲2,072,000	▲2,880,000

知事部局、公立学校計  
▲3,199,800

※知事部局、公立学校とも、減額効果は、定数条例の減員数×平均給与等  
※公立学校は児童生徒数の減少に伴う減等

② 働き方の見直し

〈表10〉時間外勤務の削減

(単位:千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度(見込) (28年度対比)	2年間合計
知事部局等	▲126,127	▲365,551	▲491,678
警察・議会	▲376,970	▲458,004	▲834,974

知事部局等、警察・議会計  
▲1,326,652

※知事部局等における時間外勤務 H28年度 186h/人 ⇒ H30年度 180h/人 ▲6h/人

③ 人事・給与制度等の見直し

〈表11〉

(単位:千円)

	30年度
退職手当の見直し(H30.4.1)	▲660,000
旅費制度の見直し(H31.1.1)	▲40,000

退職手当、旅費制度計  
▲700,000

※いずれも教育、警察を含む

## (6) 維持管理費の抑制

▶ 全ての県有施設について必要性等を点検し、維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応、県民サービスの向上を図る両面の観点から見直しに取り組んでいます。(平成 29、30 年度見直し対象：23 施設)

## (7) 事務的経費の節減

▶ 旅費、消耗品費、食糧費について、平成 28、29 年度の 2 年間で合計 3.6 億円を節減しました。(平成 27 年度対比)

〈表 12〉 旅費、消耗品費、食糧費の節減状況

(単位:千円)

	27 年度 ①	28 年度 ②	29 年度 ③	28 年度 節減額 ②-①	29 年度 節減額 ③-②	27-29 年度 節減額 ③-①
旅費	1,628,826	1,490,673	1,463,238	▲138,153	▲27,435	▲165,588
消耗品	2,188,076	2,171,098	1,992,059	▲16,978	▲179,039	▲196,017
食糧費	47,287	45,640	45,492	▲1,646	▲149	▲1,795
計	3,864,189	3,707,412	3,500,789	▲156,777	▲206,622	▲363,399

【再掲】 旅費制度の見直し(H31.1.1~)により、平成 30 年度は▲約 40,000 千円を節減 (教育、警察含む)

## (8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

▶ 選択と集中により大規模臨時的経費の規模を抑制するとともに、重点取組は一層の重点化を図りました。

〈表 13〉 大規模臨時的経費、重点取組等の予算規模の推移

(単位:千円)

	28 年度 ①	29 年度 ②	30 年度 ③	元年度 ④	29 年度抑制額 ②-①	30 年度抑制額 ③-②	元年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
①大規模臨時的経費	8,543,691	8,111,626	6,368,004 ※1	6,499,379	▲432,065	▲1,743,622	+131,375	▲2,044,312
②重点取組(非公共)	1,313,282	292,365	207,719	253,366	▲1,020,917	▲84,646	+45,647	▲1,059,916
③国体基金の残高	1,252,608	1,303,219	1,354,075	1,554,929	+50,611	+50,856	+200,854	+302,321

※ ①、②は当初予算(R 元年度は6月補正後予算)一般財源ベース。

③は、H29 年度は年度末現在高、H30、R 元年度は年度末見込。

※1 H30 年度の 6,368 百万円は、大規模臨時的経費から経常的経費に移行させた 1,360 百万円(政策的経費Ⅱ)を含めていない。

〈表 14〉 部局マネジメントによる予算の見直し状況

(単位:本、千円)

	29 年度	30 年度	元年度	合計
④事業の休止本数	26	9	9	44
見直し事業費	▲1,220,344	▲1,085,149	▲312,139	▲2,617,632

## Ⅲ 歳入面の取組について

## (1) 県税収入の確保

➤ 県税の徴収率の向上により、4.7億円の収入増となりました。

〈表15〉 県税徴収率の向上取組の成果

	28年度①	29年度②	②-①
①給与所得者に係る特別徴収の割合	88.6%	89.0%	0.4%増
②県税(個人住民税を除く)の徴収率	99.5%	99.6%	0.1%増
※預貯金以外の差押件数割合	52.5%	53.1%	0.6%増
③個人県民税の徴収率	95.5%	96.1%	0.6%増

①～③の徴収率向上による県税収入増効果(推計) 470,000千円

## (2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

➤ 未利用財産の売却により、26物件、8.6億円の収入を確保しました。

①、②自己点検結果を踏まえ、毎年度個別財産(未利用財産)の利活用計画を策定し、売却等の処分に向けた取組を促進。  
(H30に計画計上の未利用財産 62物件)

〈表16〉 未利用財産の売却実績 (単位:件、千円)

	28年度※1	29年度	30年度	合計
売却物件数	8 (10)	4	14	26 (28)
売却実績額	330,903 (332,282)	127,926	402,474	861,303 (862,682)

※1 上段は、H28.9集中取組素案公表以降の実績。下段( )は、28年度の年間実績。

③ 志摩庁舎未利用スペースの貸付先の公募を実施(入札なし)。民間事業者から公募内容に関する意見聴取(サウンディング)を実施。

➤ 自動販売機の設置箇所の拡大や契約方法を見直し、26百万円の増収効果が出ています。

## ④ 自動販売機設置場所の貸付状況

〈表17〉 (単位:台、千円)

	【参考】28年度	29年度	30年度※	合計
新規、更新契約台数	11	18	52	70
新規、更新契約に伴う増収額	4,489	11,556	14,292	25,848

※30年度は、決算見込  
※教育、警察、指定管理者を含む

【参考】自動販売機設置による平成29年度年間収入額 合計 98,951千円

⑤ 新たな売却手法として県有財産の先着順による売払事務取扱要綱を制定し平成30年3月30日から施行。

## (3) 使用料、手数料の見直し

▶ 平成 30、令和元年度当初予算において、3 年以上改正をしていない使用料、手数料を見直し、47 百万円の収入を確保しました。

## ①「使用料、手数料にかかる見直しについて」の策定

②3年以上改正の要否の検討をしていない使用料、手数料について、所要経費の算入・他都道府県等との比較・受益者の応分負担や利用者見込等との整合性の視点により、平成 30 年度予算編成から検討を開始

## 【見直しの成果】

使用料・手数料を合わせた「単価改正による増収分」

平成 30 年度当初予算 3,942 千円(新設と法令改正によるものを除く)

令和元年度当初予算 2,405 千円(新設と法令改正、消費増税によるものを除く)

## 【参考】

新設と法令改正を含めた増収分 平成 30 年度当初予算 37,879 千円

令和元年度当初予算 9,376 千円

## (4) その他の歳入確保策の推進

▶ ネーミングライツ、クラウドファンディング等の取組により、平成 29、30 年度の 2 年間で 12 百万円を確保しました。

(表 18) その他の歳入確保策による収入確保実績

(単位:千円)

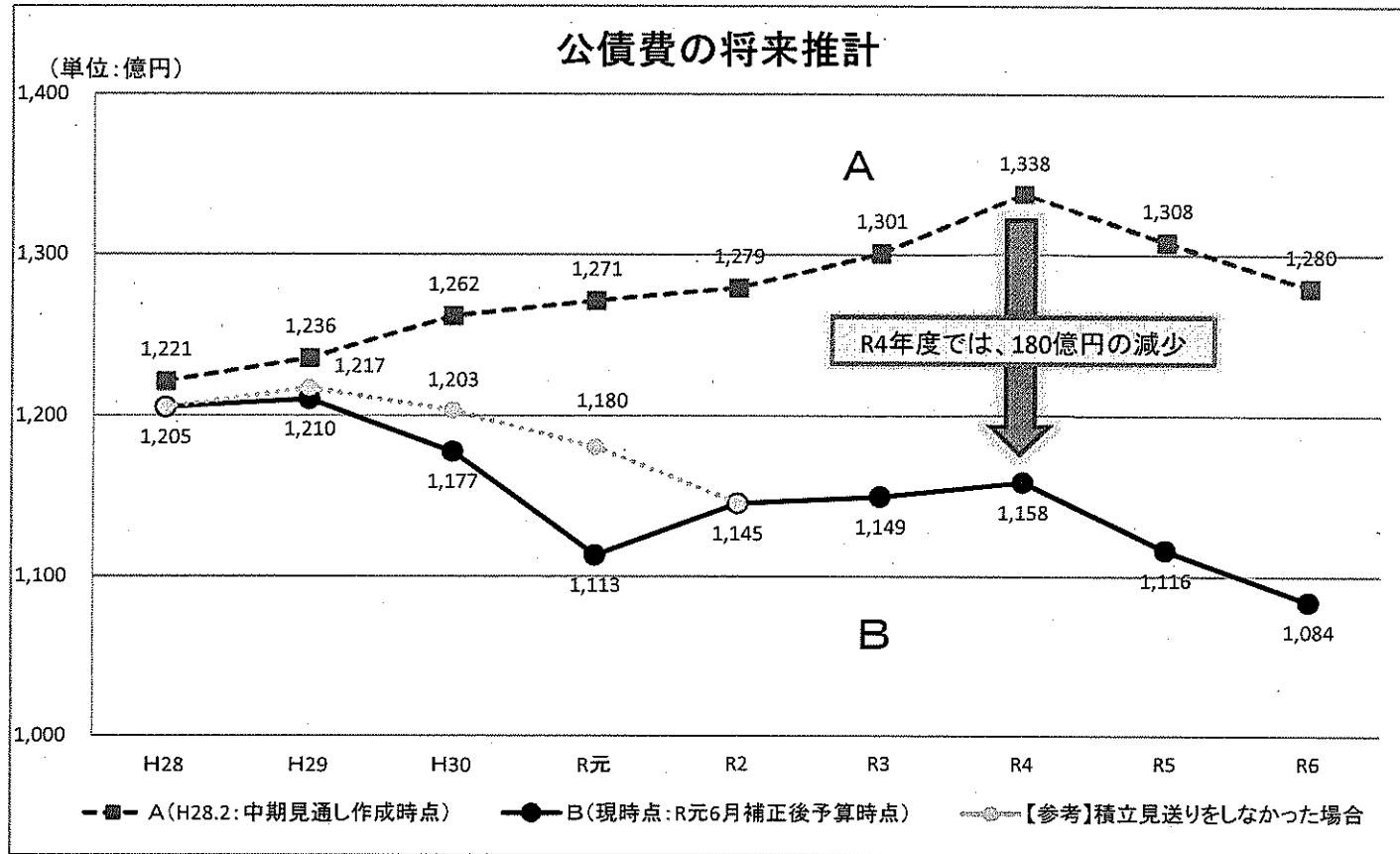
方法	箇所(H29→H30)	29 年度	30 年度※	合計
① ネーミングライツ	歩道橋(3→5ヶ所)	195	765	960
	都市公園(0→1ヶ所)		1,310	1,310
② 広告	本庁: 広告付き案内地図		1,296	1,296
	スクールバス、地震体験車への広告掲載	320	331	651
③ クラウドファンディング	1 事業→9 事業	498	7,378	7,876
合計		1,013	11,080	12,093

※H31. 3 月(決算見込)

- ①平成 29 年 3 月にネーミングライツの導入に関する基本方針を改訂し、対象施設の拡大等を図り、新たに歩道橋及び都市公園についてネーミングライツの契約を締結。
- ②県本庁舎に広告付き案内地図を設置(平成 30 年 6 月～令和 5 年 3 月)。  
新たにスクールバス(平成 29 年 4 月～)、地震体験車(平成 31 年 1 月～)に広告を掲載。
- ③平成 29 年 9 月にクラウドファンディング活用指針を策定し、平成 30 年度から 9 事業を実施
- ④各部署で把握している外部資金助成制度をイントラホームページで情報共有

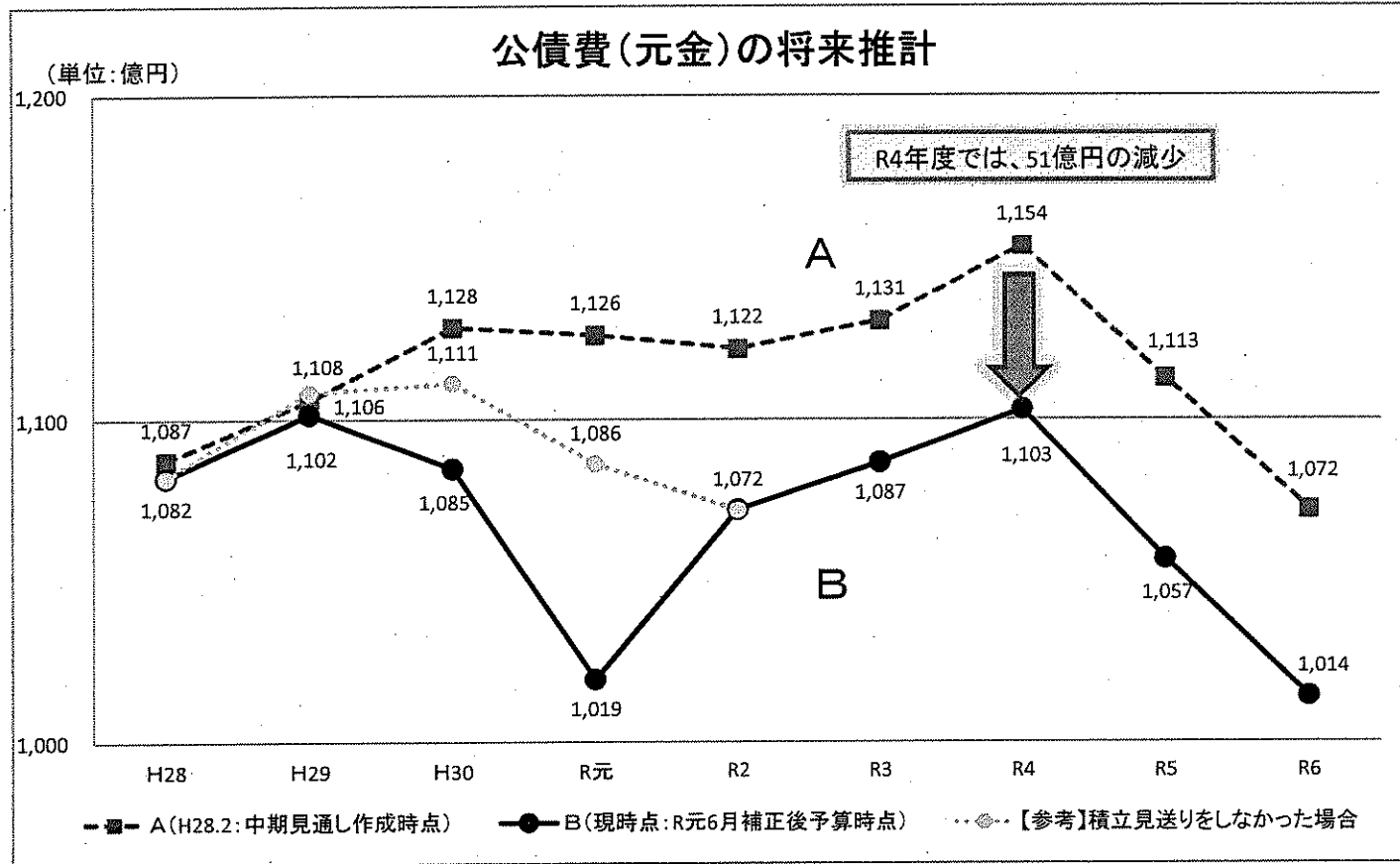
## 【添付資料】

- ・公債費の将来推計(グラフ)
- ・人件費の推移(グラフ)
- ・中期財政見通しにおける令和元年度見込み額と令和元年度 6 月補正後予算額(一般会計)との比較(表)
- ・集中取組期間 3 年における当初予算の推移(表)



(注)

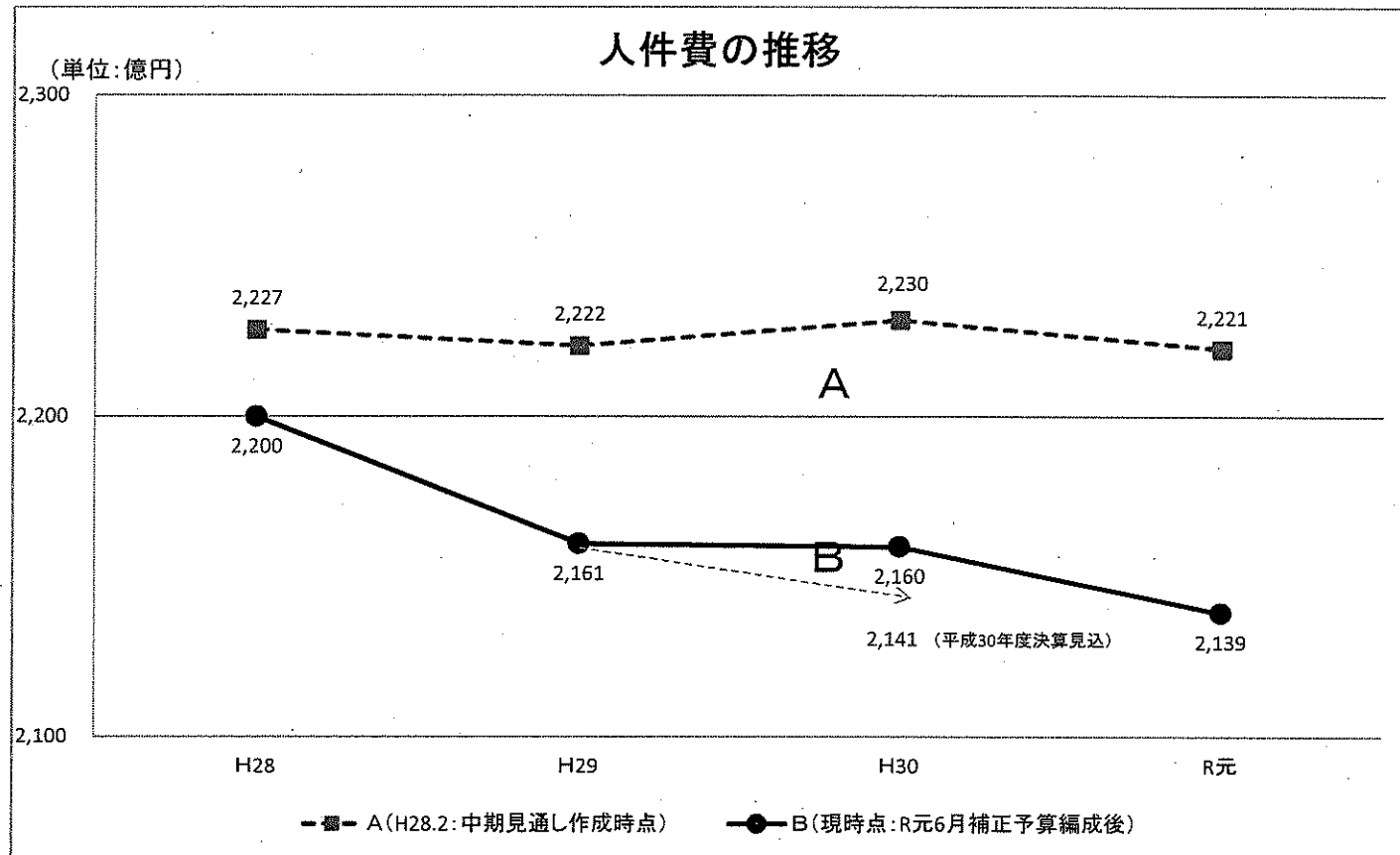
- 1 本試算は、下記の前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 将来金利の設定については、平成31年1月内閣府発表、経済財政の中長期試算を参照しています。(経済に関する2つのケースのうち「ベースラインケース」名目長期金利)
- 3 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 4 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
- 5 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。



(注)

- 1 本試算は、下記の前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
- 4 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。





(注)

1 人件費Aの中期見通しについては、平成28年度は県民カビジョン第二次行動計画より、平成29年度から令和元年度はH28.2中期見通しによります。

2 人件費Bは一般会計で、平成29年度までは決算値、平成30年度は最終補正後予算、令和元年度は6月補正後予算の額となります。

(参考) 平成29年度の最終補正予算後の人件費は、2,180億円でした。

平成29年度決算額 / 平成29年度最終補正後予算額 \* 平成30年度最終補正後予算額 = 決算見込額とすれば、2,141億円となります。

中期財政見通しにおける令和元年度見込み額と  
令和元年度6月補正後予算額(一般会計)との比較

(単位:億円)

	中期財政見通しにおける 令和元年度見込み		令和元年度 当初予算 要求額	令和元年度 6月補正後 予算額
	H28.2 第二次行動計画 時点	H29.6 集中取組 時点		
人件費	2,221	2,179	2,149	2,139
社会保障関係経費	1,072	1,113	1,079	1,099
公債費	1,271	1,205	1,180	1,133
義務的経費 小計	4,564	4,497	4,408	4,371
税収関連交付金	1,109	889	1,004	1,007
一般行政経費	1,760	1,652	1,810	1,858
合 計 A	7,433	7,038	7,222	7,236
【参考】税収関連交付金を 除いた合計	6,324	6,149	6,218	6,229
歳入 合計 B	6,985	6,768	7,085	7,236
歳出と歳入の差額 C (B-A)	△ 448	△ 270	△ 137	0

【参考】要求状況公表時点における要求額と歳入見込み額との差額

H28	△247
H29	△219
H30	△165
R元	△137

## 集中取組期間3か年における当初予算の推移

(単位:億円)

区 分		当初 (H28.2月時点) の 推計値 (推計A) ①			各年度当初予算額 ②			差額 ②-①		
		2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
歳 出	人件費	2,222	2,230	2,221	2,177	2,157	2,139	▲ 45	▲ 73	▲ 82
	退職手当	210	217	209	206	205	201	▲ 4	▲ 12	▲ 8
	社会保障関係経費	1,035	1,044	1,072	1,044	1,049	1,099	8	5	26
	公債費	1,236	1,262	1,271	1,210	1,182	1,133	▲ 25	▲ 80	▲ 138
	税関関連交付金	1,051	1,090	1,109	864	934	1,007	▲ 188	▲ 156	▲ 102
	一般行政経費	1,880	1,777	1,759	1,734	1,647	1,858	▲ 146	▲ 130	99
	歳 出 計 A	7,425	7,402	7,433	7,029	6,968	7,236	▲ 396	▲ 434	▲ 197
	歳 入	県税	2,533	2,819	2,869	2,452	2,473	2,646	▲ 81	▲ 346
地方消費税清算金		658	674	686	564	656	696	▲ 94	▲ 19	10
地方譲与税		294	30	30	317	317	333	23	288	303
地方交付税 (臨時財政対策債、減取補てん 債を含む)		1,798	1,816	1,772	1,811	1,809	1,632	13	▲ 7	▲ 140
国庫支出金		757	741	741	741	713	794	▲ 17	▲ 28	54
県債		617	547	545	539	495	601	▲ 78	▲ 53	56
その他		368	350	342	405	389	388	37	38	45
歳 入 計 B		7,026	6,977	6,985	6,829	6,851	7,090	▲ 197	▲ 126	105
歳出と歳入の差額 (B-A)		△ 399	△ 425	△ 448	△ 200	△ 117	△ 146	199	308	302
財政調整		399	425	448	200	117	146	▲ 199	▲ 308	▲ 302
財政調整のための基金		102	122	122	87	31	74	▲ 15	▲ 91	▲ 48
財源不足を調整するた めの地方債		104	97	86	113	86	72	9	▲ 11	▲ 14
要調整額		193	206	240	0	0	0	▲ 193	▲ 206	▲ 240

※数値は四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。  
※「各年度当初予算額」の2017年度 (H29) は1号補正予算後、2019年度 (R元) は6月補正予算後の額です。

## 【参考】県債残高 (建設地方債等) の状況

(単位:億円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における目標値	7,943	7,814	7,684
当初予算後	7,897	7,738	7,683
差	▲ 46	▲ 76	▲ 1

※「当初予算後」の2017年度 (H29) は1号補正予算後、2019年度 (R元) は6月補正予算後の額です。